

2018 年度事業報告

I. 概 要

米国・中国・ロシアの覇権主義が世界を揺さぶり、政治・経済の地殻変動が起きている。産学官が危機感を共有して、一丸となりこの難局を乗り越え、共に新時代を切り拓いていかねばならないとの認識に立ち、将来を見据えた長期的視点、世界で生き残るためのグローバルな視点での活動、多くの会員に参加頂いた地域会員懇談会等での活発な議論、地域の行政や大学との連携強化等を進め、12の委員会活動の「進化」と「深化」を図り、活動を活発化させ、下記の提言・報告書を策定・公表するとともに、具体的な実行活動を推進した。

<2018 年度に策定・公表し、要請活動を実施した提言・報告書等> … 10 件

- ・「地震災害から生産活動を守るための方策の提言」(6月)
- ・「中部圏の交通ネットワークのさらなる充実に向けて」(6月)
- ・「『国土強靱化税制』の整備・創設の提言」(8月)
- ・「2019 年度税制改正に対する意見」(9月)
- ・「独占禁止法の適正手続に関する意見」(10月)
- ・「長期的な温室効果ガスの低排出型の発展のための戦略の策定に対する意見書」(12月)
- ・「中小企業の事業存続性の向上」(2月)
- ・「海外から見た中部圏の魅力向上」(2月)
- ・「中部圏のイノベーション活性化に向けて」(3月)
- ・「中部圏の将来ビジョン」(3月)

<提言の実現や中部圏の発展に向けた主な具体的実行活動>

- ・国土強靱化税制の実現に向けた与党・政府への要請活動
- ・イノベーション力強化に向けた促進プログラムの順次始動
- ・国際情勢をテーマとした連続講演会
- ・長野・岐阜・静岡・三重各地域での地域産業活性化委員会
- ・広域観光地域づくりプロジェクトの推進
- ・自治体等と連携したインフラ整備の要請活動
- ・中部圏の未来を支える人材の育成に向けた教育界や地域との連携活動
- ・実務層による海外調査
- ・情報発信の強化(プレスへの情報発信強化、機関誌の内容充実、ホームページ・メールマガジンによる Web 情報発信等)等

II. 事業活動の状況

1. 社会経済制度の整備

(1) 中部圏やわが国の活性化に資する社会経済制度の整備

○経済政策、社会制度、経済法規等に関する調査・研究、提言、要請

- ・提言書「中部圏 5.0 の提唱」(2018 年 2 月公表)の要請・普及活動を実施
- ・Society5.0をテーマに「中部の未来を考える会」を開催(9月)
- ・関西経済連合会との共同提言「独占禁止法の適正手続に関する意見」を策定・公表(10月)

- ・提言書「中小企業の事業存続性の向上～承継・譲渡等の円滑化方策の提言～」を策定・公表（2月）し、要請を実施
- ・内閣府による「平成30年度経済財政白書」講演会（9月）、公正取引委員会による講演会（12月）を開催
- 産業育成・振興に資する税制改正や補助制度等に関する調査・研究、提言、要請
 - ・「2019年度税制改正に対する意見」を策定・公表（9月）し、政府、関係省庁、国会議員等への要請を実施
 - ・国土強靱化税制の創設に向けて、「地震災害から生産活動を守るための方策の提言」（6月）、全国8経済連合会による共同提言「『国土強靱化税制』の整備・創設の提言」（8月）を策定・公表
 - ・自民党「国土強靱化税制の整備・創設を支援する議員懇話会」（8、12月）、首相官邸等（8月）、自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」（11月）での要請を実施

2. 産業の振興

(1) 産業の技術高度化・振興

- 産業の技術高度化・振興に資する規制緩和、制度整備等に向けた活動
 - ・「自動車電動化の新時代」（4月）、「自動運転・FCV」（7月）をテーマとした講演会、自動車電動化等に関する調査・研究を実施
 - ・ファンボロー国際航空ショー視察（7月）、「民間航空機エンジン」をテーマとした講演会（10月）、航空機産業の市場動向・生産性向上・サプライチェーン強化・規模拡大に向けた課題の調査・研究を実施
- 大学・公設試等の産業利用の促進に資する試験研究機関等の見学会の開催
 - ・JFCCの見学会を開催（11月）
- 第6期科学技術基本計画に向けた諸準備の実施

(2) 中堅・中小企業の振興、地域産業の活性化

- 中堅・中小企業の振興に資する活動
 - ・提言書「中小企業の事業存続性の向上」を策定・公表（2月）し、要請を実施
【再掲】
- 地域産業の活性化に資する調査・研究
 - ・規制・制度の緩和に関する調査、活性化の事例の調査を実施
 - ・IoT・AIの活用による生産性向上に関する事例の調査を実施
- 地域の魅力を高める伝統工芸の維持・復興・活性化に資する活動
 - ・愛知県立芸術大学と連携し、調査・検討を実施
 - ・伝統工芸の活性化に向けた活動方針等を検討
- 「中部コーディネータ研究フォーラム」を開催（7、10、1月）
- 地域担当活動
 - ・各地域の自治体、商工会議所、地域金融機関等との情報・意見交換を実施

(3) 広域連携による観光の振興

- 広域での観光振興に向けた機運醸成・理解促進
 - ・広域観光地域づくりに関する最新動向をテーマに講演会を開催（7月）

- ・インバウンド向け体験型観光に関する現地視察（12月）、観光動向に関する情報収集・提供を実施
- 広域連携による観光地域づくりの推進
 - ・関連自治体等と「広域連携観光地域づくりプロジェクト」を立ち上げ、事業の企画・実行、中長期計画の策定等を実施
 - ・留学生によるSNSを活用した情報発信等、愛知県立大学と連携した活動を検討・実施
 - ・広域連携DMO中央日本総合観光機構の各種活動への支援
 - ・「ツーリズム東美濃協議会」の観光振興活動を支援

3. 安定的かつ経済的なエネルギー供給の実現と環境保全

(1) 安定的かつ経済的なエネルギー供給の実現と環境保全

- エネルギー政策、環境保全に関する調査・研究、提言、要請
 - ・第5次エネルギー基本計画に対するパブコメを提出（6月）
 - ・「長期低排出発展戦略」をテーマに講演会を開催（10、12月）
 - ・「長期的な温室効果ガスの低排出型の発展のための戦略（長期低排出発展戦略）の策定に対する意見書」を策定・公表（12月）し、要請を実施
 - ・西名古屋火力発電所・名城変電所の施設見学会を開催（2月）

4. イノベーション力の強化

(1) イノベーション力の強化、新産業の創出

- 中部圏イノベーション促進プログラムの始動
 - ・情報提供プログラム（11回）、人材開発プログラム（第1期12回、第2期を3月開始）、事業開発プログラムを順次始動
- 中部圏のイノベーション力強化のための産学官金連携
 - ・イノベーション拠点に関する提案を策定・公表（3月）
 - ・ファンド造成に関する事前調査を実施
 - ・「中部圏のイノベーションを促進するための機能づくり・人材育成」をテーマに中部産業振興協議会を開催（10月）
- 「Next30産学フォーラム」の開催（5、7、9、11、1、3月）

5. 産業の国際競争力強化

(1) 産業の国際競争力強化

- 国際情勢に関する情報の収集、調査報告
 - ・アフリカ（4月）、東南アジア（7月）、インド（9月）の各情勢、「ESG・SDGs」（12月）、「トランプ政権の経済政策と世界経済・Brexit」（3月）をテーマとした講演会を開催
- 地域の国際化、国際競争力強化に資する環境の整備
 - ・中部圏で活躍する外国人の意見を集約した「海外から見た中部圏の魅力向上」を策定・公表（2月）
 - ・海外進出企業による進出希望企業への情報提供の仕組みの構築に向けた調査・研究を実施
- 各国大使館・領事館、外務省との連携による特定地域・課題に関するセミナーの開催

- ・「タイ王国閣僚等との昼食懇談会」（7月：名古屋商工会議所と共催）、「海外安全セミナー」（1月：外務省領事局と共催）、「ANNIE」（2月：愛知・名古屋国際交流ネットワークでのダイバーシティに関するフォーラム）を開催
- グローバル人材の育成に資する活動
 - ・愛知留学生就職支援コンソーシアムの活動として、「中経連会員企業と留学生の合同ワークショップ」を6社と開催（7～11月）
 - ・名古屋国際学園東棟校舎建設募金活動への支援を実施
- 海外経済視察団の派遣（イタリア：11月）

6. 広域での地域力の強化

（1）広域連携、地方分権の推進等、地域力を高める広域的な地域・まちづくりの推進

- 2050年を見据えた中部圏の将来ビジョンの策定
 - ・「中部圏の将来ビジョン」を策定・公表（3月）
 - ・国土交通省「スーパー・メガリージョン構想検討会」でのプレゼンテーション（12月）等、情報発信を実施
 - ・「長野・静岡・愛知の広域連携による地域づくり」をテーマに「中央日本交流・連携サミット」を開催（1月）
- 各地域の自治体、商工会議所等との情報・意見交換、連携活動
 - ・知事等との懇談会（4～8月）を開催し、地域連携を強化
 - ・地域産業活性化委員会・会員懇談会、地域担当活動等を通じ、各地域の課題やニーズを把握

7. 社会基盤の整備・維持と大規模災害への備え

（1）利便性・リダンダンシーの向上に向けた社会基盤の整備・維持

- 「中部圏交通ネットワークビジョン」の実現に向けた自治体等と連携した道路・港湾等の整備要請
 - ・「中部圏交通ネットワークビジョン」（2016年4月公表）の実現に向けた補足版「中部圏交通ネットワークのさらなる充実に向けて」を策定・公表（6月）し、要請を実施
 - ・関係機関に対し、道路、港湾整備の要請を実施（5、7、8、10、11、1、2月）
- 次期「中部圏交通ネットワークビジョン」の策定の準備・検討
 - ・整備集中期（2020年度まで）以降を踏まえた調査方法を検討
 - ・講演会・視察会等を開催（2、3月）

（2）経済成長に資する物流の効率化・生産性向上

- 物流生産性革命の実現に向けた調査・研究
 - ・トラック自動運転・隊列走行等に関する調査を実施
 - ・物流生産性の向上をテーマに講演会を開催（2月）

（3）中部国際空港（セントレア）の利用拡大と二本目滑走路の早期整備

- セントレア二本目滑走路の実現に向けた活動
 - ・政府等関係機関への要請活動を実施

- 「中部国際空港利用促進協議会」（事務局：名古屋商工会議所、中経連）の推進
 - ・利用促進に関する協力を実施

(4) 地域や企業における防災・減災対策の推進

- 企業の防災・減災対策の推進に資する活動
 - ・BCP・BCMの取り組み促進に資する講演会を開催（10、3月）
 - ・内閣府の「南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応検討WG」に参画し、新たな防災対応を検討
 - ・「南海トラフ地震等に対する緊急防災対策促進」について関係機関への要請を実施（11月）
 - ・関係各所と連携し、南海トラフ地震の経済界への影響の最小化を目的とした検討会を開催
- 国土強靱化税制の創設に向けた活動【再掲】

8. 人材の育成

(1) 産業・地域を支える人材の育成、多様な人材の活躍推進

- 「中部圏の未来を支える人材の育成」の要請・実現
 - ・中部5県、名古屋市の教育委員会との意見交換を実施し、愛知県、三重県、名古屋市の教育委員会と産業界の意見交換の場づくり、連携事業の検討を実施
 - ・大学生を対象としたキャリア教育の拡充に向けた検討を実施
- 「企業・人材プール」の拡充
 - ・6大学26コマの講義に講師を派遣
 - ・次年度の講義に向けて、実施可能な講義のリストを作成
 - ・初等中等教育、教員への拡大に向けた地域経済団体との連携活動を開始
- 地域経済団体との連携による人材育成や働き方改革に資する活動
 - ・「経営トップ主導による働き方改革」をテーマに講演会を開催（10月）

9. 会員等との連携強化

(1) 会員との連携強化

- 会員増強に向けた活動
 - ・入会16社・団体、会員数777社・団体（3月31日現在）
- 情報発信の強化
 - ・プレスへの情報発信を強化
 - ・機関誌を毎月発行、ホームページ・メールマガジンでの発信強化
 - ・「中部圏経済の回顧と展望（2017～2018）」の公表（6月）
 - ・景況アンケートを実施・公表（6、9、12、3月）
 - ・「中部圏に関する基礎的データ集」を策定（8月）
 - ・「経済調査月報」を作成し、会員への情報提供を実施（5、7、9、11、12、2、3月）
- 地域会員懇談会の充実・開催
 - ・春・秋に各地域で開催
- 時宜を踏まえた講演会の開催による会員サービスの充実
 - ・女性活躍推進（9月）、大学改革（10月）をテーマに講演会を開催

(2) 産学官や他の経済団体等との連携強化

- 産学官の連携強化に資する会議の開催
 - ・「中部の未来を考える会」（9月）、「中部産業振興協議会」（10月）、「中央日

本交流・連携サミット」(1月)を開催【再掲】

○他の経済団体との交流

- ・「中部経済4団体主催日銀講演会」(9月)、主催団体として「西日本経済協議会」(総会:10月、要望活動11月)、「経済4団体新春賀詞交歓会」(1月)、「中部経済4団体主催新春経済講演会」(1月)、「東海地域経済懇談会」(2月)を開催

Ⅲ. 総会・理事会・常任政策議員会議等

1. 総会

区分	開催日	場所	出席者
第7回定時総会	6月5日	名古屋観光ホテル	614名

*総会の出席者については、委任状出席を含む

*会員総数 773名

2. 理事会

区分	開催日	場所	出席理事、監事
第26回	5月18日	本会役員会議室	15名、4名
第27回	6月5日	名古屋観光ホテル	20名、4名
第28回	11月5日	本会役員会議室	17名、4名
第29回		書面理事会	

*理事総数 20名（第26回）、21名（第27回以降）、監事総数 4名

3. 常任政策議員会議

区分	開催日	場所	出席者
2018年度	1月22日	名古屋栄ビル特別会議室	14名

4. 総合政策会議

区分	開催日	場所	出席者(代理出席含)
5月度	5月18日	名古屋栄ビル特別会議室	87名
7月度	7月27日	名古屋栄ビル特別会議室	81名
9月度	9月3日	名古屋栄ビル特別会議室	103名
11月度	11月5日	名古屋栄ビル特別会議室	103名
12月度	12月3日	名古屋栄ビル特別会議室	95名
2月度	2月4日	名古屋栄ビル特別会議室	98名
3月度	3月25日	名古屋栄ビル特別会議室	77名

5. 正・副会長会

区分	開催日	場所	出席者
5月度	5月18日	本会役員会議室	15名
7月度	7月27日	本会役員会議室	13名
9月度	9月3日	本会役員会議室	16名
11月度	11月5日	本会役員会議室	17名
12月度	12月3日	本会役員会議室	16名
2月度	2月4日	本会役員会議室	16名
3月度	3月25日	本会役員会議室	9名

6. 監事会

区分	開催日	場所	出席者
第8回	2019年4月19日	本会役員会議室	3名

IV. 会員との懇談会・交流会

1. 会員懇談会・交流会

○ 各地域において、会員懇談会・交流会を開催した。

<上期>

区分	座長	開催日	参加者
愛知地域会員懇談会・交流会	—	4月10日	70名
静岡地域会員懇談会・交流会	中西副会長	4月17日	21名
三重地域会員懇談会・交流会	上田副会長	4月24日	26名
岐阜地域会員懇談会・交流会	村瀬副会長	5月8日	28名
長野地域会員懇談会・交流会	山浦副会長	5月14日	21名

※静岡・三重・岐阜・長野については地域産業活性化委員会を併催

<下期>

区分	座長	開催日	参加者
静岡地域会員懇談会・交流会	中西副会長	9月13日	19名
東三河地域会員懇談会・交流会	—	9月18日	14名
愛知地域会員懇談会・交流会（第1回）	—	10月1日	80名
長野地域会員懇談会・交流会	山浦副会長	10月4日	20名
愛知地域会員懇談会・交流会（第2回）	—	11月1日	74名
三重地域会員懇談会・交流会	上田副会長	11月6日	20名
岐阜地域会員懇談会・交流会	村瀬副会長	11月21日	19名
上・下伊那地域会員懇談会・交流会	—	12月13日	17名

※静岡・長野・三重・岐阜については地域産業活性化委員会を併催

V. 法人の概況

1. 主たる事務所の状況

名古屋市東区武平町5丁目1番地 名古屋栄ビルディング10階

2. 役員に関する事項

(1) 役員の数 (2019年3月31日現在)

役職	理事	監事	常任政策議員	政策議員	評議員
人数	21名	4名	45名	83名	88名

(2) 会長・副会長・理事の氏名等 (2019年3月31日現在)

役職	氏名	主たる職業
会長	豊田 鐵郎	(株)豊田自動織機 取締役会長
副会長	中西 勝則	(株)静岡銀行 取締役会長
副会長	山浦 愛幸	(株)八十二銀行 取締役会長
副会長	上田 豪	(株)百五銀行 代表取締役会長
副会長	中村 捷二	中部ガス(株) 取締役相談役
副会長	水野 明久	中部電力(株) 代表取締役会長
副会長	佐々木 眞一	トヨタ自動車(株) 元副社長
副会長	小川 謙	日本トランスシティ(株) 代表取締役社長 社長執行役員
副会長	竹中 裕紀	イビデン(株) 代表取締役会長
副会長	柘植 康英	東海旅客鉄道(株) 代表取締役会長
副会長	村瀬 幸雄	(株)十六銀行 取締役頭取
副会長	安藤 隆司	名古屋鉄道(株) 代表取締役社長
副会長	大島 卓	日本ガイシ(株) 代表取締役社長
副会長	中田 卓也	ヤマハ(株) 取締役 代表執行役社長
副会長	碓井 稔	セイコーエプソン(株) 代表取締役社長
副会長	安形 哲夫	(株)ジェイテクト 取締役社長
副会長	中村 昭彦	(株)三菱UFJ銀行 取締役副頭取執行役員
理事	今井 正	新日鐵住金(株) 執行役員名古屋製鐵所長

専務理事	小川 正樹	
常務理事事務局長	藤原 啓税	
常務理事	栗原 大介	

3. 正味財産増減の推移

(単位：千円)

区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
正味財産	1,363,517	1,345,478	1,326,597	1,312,242	1,266,293
負債及び正味財産	1,452,552	1,436,249	1,418,683	1,398,732	1,366,970

4. 会員の状況

	2018年 3月31日	2018年度		2019年 3月31日
		入会	退会	
法人会員	694	16	5	705
団体会員	72	0	0	72
合計	766	16	5	777

事業報告の附属明細書

事業報告の附属明細書に記載すべき特記事項はない。